

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年3月31日までの間（4）及び（5）については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) (略)

7 通所リハビリテーション費

イ 通常規模型リハビリテーション費

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

（一）要介護1	329単位
（二）要介護2	358単位
（三）要介護3	388単位
（四）要介護4	417単位
（五）要介護5	448単位

(2) 所要時間2時間以上3時間未満の場合

（一）要介護1	343単位
（二）要介護2	398単位
（三）要介護3	455単位
（四）要介護4	510単位
（五）要介護5	566単位

(3) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

（一）要介護1	444単位
（二）要介護2	520単位
（三）要介護3	596単位
（四）要介護4	<u>693単位</u>
（五）要介護5	<u>789単位</u>

(4) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) (略)

7 通所リハビリテーション費

イ 通常規模型リハビリテーション費

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

（一）要介護1	329単位
（二）要介護2	358単位
（三）要介護3	388単位
（四）要介護4	417単位
（五）要介護5	448単位

(2) 所要時間2時間以上3時間未満の場合

（一）要介護1	343単位
（二）要介護2	398単位
（三）要介護3	455単位
（四）要介護4	510単位
（五）要介護5	566単位

(3) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

（一）要介護1	444単位
（二）要介護2	520単位
（三）要介護3	596単位
（四）要介護4	<u>673単位</u>
（五）要介護5	<u>749単位</u>

(4) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

(一) 要介護1	508単位
(二) 要介護2	595単位
(三) 要介護3	681単位
(四) 要介護4	791単位
(五) 要介護5	900単位

(5) 所要時間5時間以上6時間未満の場合

(一) 要介護1	576単位
(二) 要介護2	688単位
(三) 要介護3	799単位
(四) 要介護4	930単位
(五) 要介護5	1,060単位

(6) 所要時間6時間以上7時間未満の場合

(一) 要介護1	667単位
(二) 要介護2	797単位
(三) 要介護3	924単位
(四) 要介護4	1,076単位
(五) 要介護5	1,225単位

(7) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

(一) 要介護1	712単位
(二) 要介護2	849単位
(三) 要介護3	988単位
(四) 要介護4	1,151単位
(五) 要介護5	1,310単位

ロ 大規模型通所リハビリテーション費(Ⅰ)

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

(一) 要介護1	323単位
(二) 要介護2	354単位
(三) 要介護3	382単位
(四) 要介護4	411単位
(五) 要介護5	441単位

(一) 要介護1	559単位
(二) 要介護2	666単位
(三) 要介護3	772単位
(四) 要介護4	878単位
(五) 要介護5	984単位

(新設)

(5) 所要時間6時間以上8時間未満の場合

(一) 要介護1	726単位
(二) 要介護2	875単位
(三) 要介護3	1,022単位
(四) 要介護4	1,173単位
(五) 要介護5	1,321単位

(新設)

ロ 大規模型通所リハビリテーション費(Ⅱ)

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

(一) 要介護1	323単位
(二) 要介護2	354単位
(三) 要介護3	382単位
(四) 要介護4	411単位
(五) 要介護5	441単位

(2) 所要時間 2 時間以上 3 時間未満の場合	
(一) 要介護 1	337単位
(二) 要介護 2	392単位
(三) 要介護 3	448単位
(四) 要介護 4	502単位
(五) 要介護 5	558単位
(3) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合	
(一) 要介護 1	437単位
(二) 要介護 2	512単位
(三) 要介護 3	587単位
(四) 要介護 4	<u>682単位</u>
(五) 要介護 5	<u>777単位</u>
(4) 所要時間 4 時間以上 <u>5 時間</u> 未満の場合	
(一) 要介護 1	<u>498単位</u>
(二) 要介護 2	<u>583単位</u>
(三) 要介護 3	<u>667単位</u>
(四) 要介護 4	<u>774単位</u>
(五) 要介護 5	<u>882単位</u>
(5) <u>所要時間 5 時間以上 6 時間</u> 未満の場合	
(一) <u>要介護 1</u>	<u>556単位</u>
(二) <u>要介護 2</u>	<u>665単位</u>
(三) <u>要介護 3</u>	<u>772単位</u>
(四) <u>要介護 4</u>	<u>899単位</u>
(五) <u>要介護 5</u>	<u>1,024単位</u>
(6) 所要時間 6 時間以上 <u>7 時間</u> 未満の場合	
(一) 要介護 1	<u>650単位</u>
(二) 要介護 2	<u>777単位</u>
(三) 要介護 3	<u>902単位</u>
(四) 要介護 4	<u>1,049単位</u>
(五) 要介護 5	<u>1,195単位</u>

(2) 所要時間 2 時間以上 3 時間未満の場合	
(一) 要介護 1	337単位
(二) 要介護 2	392単位
(三) 要介護 3	448単位
(四) 要介護 4	502単位
(五) 要介護 5	558単位
(3) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合	
(一) 要介護 1	437単位
(二) 要介護 2	512単位
(三) 要介護 3	587単位
(四) 要介護 4	<u>662単位</u>
(五) 要介護 5	<u>737単位</u>
(4) 所要時間 4 時間以上 <u>6 時間</u> 未満の場合	
(一) 要介護 1	<u>551単位</u>
(二) 要介護 2	<u>655単位</u>
(三) 要介護 3	<u>759単位</u>
(四) 要介護 4	<u>864単位</u>
(五) 要介護 5	<u>969単位</u>
(新設)	
(5) 所要時間 6 時間以上 <u>8 時間</u> 未満の場合	
(一) 要介護 1	<u>714単位</u>
(二) 要介護 2	<u>861単位</u>
(三) 要介護 3	<u>1,007単位</u>
(四) 要介護 4	<u>1,152単位</u>
(五) 要介護 5	<u>1,299単位</u>

(7) 所要時間7時間以上8時間未満の場合

(一) 要介護1	688単位
(二) 要介護2	820単位
(三) 要介護3	955単位
(四) 要介護4	1,111単位
(五) 要介護5	1,267単位

ハ 大規模型通所リハビリテーション費(Ⅱ)

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

(一) 要介護1	316単位
(二) 要介護2	346単位
(三) 要介護3	373単位
(四) 要介護4	402単位
(五) 要介護5	430単位

(2) 所要時間2時間以上3時間未満の場合

(一) 要介護1	330単位
(二) 要介護2	384単位
(三) 要介護3	437単位
(四) 要介護4	491単位
(五) 要介護5	544単位

(3) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

(一) 要介護1	426単位
(二) 要介護2	500単位
(三) 要介護3	573単位
(四) 要介護4	666単位
(五) 要介護5	759単位

(4) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

(一) 要介護1	480単位
(二) 要介護2	563単位
(三) 要介護3	645単位
(四) 要介護4	749単位

(新設)

ハ 大規模型通所リハビリテーション費(Ⅱ)

(1) 所要時間1時間以上2時間未満の場合

(一) 要介護1	316単位
(二) 要介護2	346単位
(三) 要介護3	373単位
(四) 要介護4	402単位
(五) 要介護5	430単位

(2) 所要時間2時間以上3時間未満の場合

(一) 要介護1	330単位
(二) 要介護2	384単位
(三) 要介護3	437単位
(四) 要介護4	491単位
(五) 要介護5	544単位

(3) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

(一) 要介護1	426単位
(二) 要介護2	500単位
(三) 要介護3	573単位
(四) 要介護4	646単位
(五) 要介護5	719単位

(4) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

(一) 要介護1	536単位
(二) 要介護2	638単位
(三) 要介護3	741単位
(四) 要介護4	842単位

(五) 要介護5	853単位
(5) <u>所要時間5時間以上6時間未満の場合</u>	
(一) <u>要介護1</u>	537単位
(二) <u>要介護2</u>	643単位
(三) <u>要介護3</u>	746単位
(四) <u>要介護4</u>	870単位
(五) <u>要介護5</u>	991単位
(6) <u>所要時間6時間以上7時間未満の場合</u>	
(一) 要介護1	626単位
(二) 要介護2	750単位
(三) 要介護3	870単位
(四) 要介護4	1,014単位
(五) 要介護5	1,155単位
(7) <u>所要時間7時間以上8時間未満の場合</u>	
(一) <u>要介護1</u>	664単位
(二) <u>要介護2</u>	793単位
(三) <u>要介護3</u>	922単位
(四) <u>要介護4</u>	1,075単位
(五) <u>要介護5</u>	1,225単位

注1・2 (略)

3 日常生活上の世話をを行った後に引き続き、所要時間7時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションを行った場合又は所要時間7時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションを行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であって、当該指定通所リハビリテーションの所要時間と当該指定通所リハビリテーションの前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が、8時間以上となった場合は、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ハ (略)

(五) 要介護5	944単位
(新設)	
(5) <u>所要時間6時間以上8時間未満の場合</u>	
(一) 要介護1	697単位
(二) 要介護2	839単位
(三) 要介護3	982単位
(四) 要介護4	1,124単位
(五) 要介護5	1,266単位
(新設)	

注1・2 (略)

3 日常生活上の世話をを行った後に引き続き、所要時間6時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションを行った場合又は所要時間6時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションを行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であって、当該指定通所リハビリテーションの所要時間と当該指定通所リハビリテーションの前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間(以下この注において「算定対象時間」という。)が、8時間以上となった場合は、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ハ (略)

4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所については、リハビリテーション提供体制加算として、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の指定通所リハビリテーションを行うのに要する標準的な時間に応じ、それぞれ次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 所要時間3時間以上4時間未満の場合	12単位
ロ 所要時間4時間以上5時間未満の場合	16単位
ハ 所要時間5時間以上6時間未満の場合	20単位
ニ 所要時間6時間以上7時間未満の場合	24単位
ホ 所要時間7時間以上の場合	28単位

5・6 (略)

7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、リハビリテーションマネジメント加算(Ⅲ)については3月に1回を限度として算定することとし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)	330単位
ロ リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)	
(1) 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合	850単位
(2) 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合	530単位

(新設)

4・5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)	230単位
ロ リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)	
(1) 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合	1,020単位
(2) 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合	700単位

ハ リハビリテーションマネジメント加算Ⅲ

(1) 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合

1,120単位

(2) 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合

800単位

ニ リハビリテーションマネジメント加算Ⅳ

(1) 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合

1,220単位

(2) 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合

900単位

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者に対して、その退院（所）日又は認定日から起算して3月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、1日につき110単位を所定単位数に加算する。ただし、注9又は注10を算定している場合は、算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、認知症（法第5条の2に規定する認知症をいう。以下同じ。）であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴

(新設)

(新設)

7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者に対して、その退院（所）日又は認定日から起算して3月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、1日につき110単位を所定単位数に加算する。ただし、認知症短期集中リハビリテーション実施加算又は注9の加算を算定している場合は、算定しない。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、認知症（法第5条の2に規定する認知症をいう。以下同じ。）であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴

覚士が、イについてはその退院（所）日又は通所開始日から起算して3月以内の期間に、ロについてはその退院（所）日又は通所開始日の属する月から起算して3月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、イについては1日につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は注10を算定している場合においては、算定しない。

イ・ロ （略）

- 10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、生活行為向上リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しない。また、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していた場合においては、利用者の急性増悪等によりこの注イを算定する必要性についてリハビリテーション会議（指定居宅サービス基準第80条第5号に規定するリハビリテーション会議をいう。）により合意した場合を除き、この注イは算定しない。

覚士が、イについてはその退院（所）日又は通所開始日から起算して3月以内の期間に、ロについてはその退院（所）日又は通所開始日の属する月から起算して3月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、イについては1日につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は注9の加算を算定している場合においては、算定しない。

イ・ロ （略）

- 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しない。また、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していた場合においては、利用者の急性増悪等によりこの注イを算定する必要性についてリハビリテーション会議（指定居宅サービス基準第80条第5号に規定するリハビリテーション会議をいう。）により合意した場合を除き、この注イは算定しない。

イ・ロ (略)

11 生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定し、当該加算を算定するために作成したりハビリテーション実施計画で定めた指定通所リハビリテーションの実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した場合において、同一の利用者に対して、再度指定通所リハビリテーションを行ったときは、実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日の属する月の翌月から6月以内の期間に限り、1日につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数から減算する。

12 (略)

13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対し、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

14 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあつては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として1回につき5単位を所定単位数に加算する。ただし、

イ・ロ (略)

10 注9の加算を算定し、当該加算を算定するために作成したりハビリテーション実施計画で定めた指定通所リハビリテーションの実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日の属する月の翌月から6月以内の期間に限り、同一の利用者に対して、指定通所リハビリテーションを行った場合は、1日につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数から減算する。

11 (略)

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対し、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であつて、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

(新設)

当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあつては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

15～20 (略)

ニ・ホ (略)

ヘ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年3月31日までの間(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間)、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) (略)

8 短期入所生活介護費(1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(I)

a 要介護1	<u>625単位</u>
b 要介護2	<u>693単位</u>
c 要介護3	<u>763単位</u>
d 要介護4	<u>831単位</u>
e 要介護5	<u>897単位</u>

(二) 単独型短期入所生活介護費(II)

a 要介護1	<u>625単位</u>
b 要介護2	<u>693単位</u>
c 要介護3	<u>763単位</u>

13～18 (略)

ニ・ホ (略)

ヘ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) (略)

8 短期入所生活介護費(1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(I)

a 要介護1	<u>620単位</u>
b 要介護2	<u>687単位</u>
c 要介護3	<u>755単位</u>
d 要介護4	<u>822単位</u>
e 要介護5	<u>887単位</u>

(二) 単独型短期入所生活介護費(II)

a 要介護1	<u>640単位</u>
b 要介護2	<u>707単位</u>
c 要介護3	<u>775単位</u>